

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場会社名 アイティメディア株式会社
 コード番号 2148 URL <http://corp.itmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年10月31日

(氏名) 大槻 利樹
 (氏名) 工藤 靖

上場取引所 東

TEL 03-5293-2612

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	1,634	—	133	—	148	—	86	—
20年3月期第2四半期	1,593	—	206	—	213	—	103	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	1,363.20		1,357.30	
20年3月期第2四半期	3,358.85		3,214.95	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	4,370		4,067		92.9		63,805.01	
20年3月期	4,409		3,937		89.2		62,413.73	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,059百万円 20年3月期 3,933百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,383	△1.4	259	△55.0	280	△53.5	163	△50.4	2,562.17

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は 4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注)詳細は 4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 63,622株 20年3月期 63,021株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4株 20年3月期 4株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 63,471株 20年3月期第2四半期 30,668株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.平成20年4月30日発表の連結業績予想を修正しました。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる条件については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、前連結会計年度からの米国サブプライムローン問題の深刻化による金融市場の混乱から、引き続き先行き不透明な経済環境で推移いたしました。

当社グループ事業を取り巻くインターネット広告媒体は、テレビ、新聞、雑誌等のいわゆるマスメディア広告媒体が苦戦する中、比較的堅調に推移したものの、一部業種によっては、企業業績悪化による広告出稿意欲の低下から、次第に市場環境は厳しい局面に入りつつあります。

このような状況下におきまして、オンライン・メディア企業である当社グループは、成長分野であるターゲティング・メディア事業と人財メディア事業の拡大に積極的に取り組むと同時に、既存メディアのコンテンツ強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結会計期間には、企業の情報システムマネージャー層を対象とした情報サイト「ITmedia エンタープライズ」および総合ITニュースサイト「ITmedia News」をリニューアルしました。また、デジタル家電製品の検索サービス「ITmedia 製品NAVI (ナビ)」を開設、ITエンジニア向け技術情報ポータル「@IT」に2つの新コーナー「Server & Storage (サーバーアンドストレージ)」「Coding Edge (コーディングエッジ)」を開設いたしました。さらに、平成20年4月に音楽情報専門サイト「BARKS (バークス)」の事業譲り受け後、iPhone3G向けに最適化した「iBARKS (アイバークス)」やiTunes専用チャンネルの開設などコンテンツの強化を図ってまいりました。

このような結果、当第2四半期連結会計期間におきましては、売上高は8億65百万円、営業利益は1億10百万円、経常利益は1億14百万円および四半期純利益は65百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

①テクノロジー・メディア事業

テクノロジー・メディア事業におきましては、既存顧客からの堅調な広告出稿により、当第2四半期連結会計期間の売上高は2億57百万円、営業利益は49百万円となりました。同事業におきましては、ITエンジニア向け技術情報ポータル「@IT」に2つの新コーナー「Server & Storage」「Coding Edge」を開設することでさらなる顧客獲得を進めております。

②ライフスタイル・メディア事業

ライフスタイル・メディア事業におきましては、既存サイトについては堅調に推移したことに加え、期初に事業を譲り受けた音楽情報専門サイト「BARKS」のコンテンツ強化を進めています。当第2四半期連結会計期間の売上高は1億61百万円、営業損失は8百万円となりました。

③エンタープライズ・メディア事業

エンタープライズ・メディア事業におきましては、「ITmedia エンタープライズ」のリニューアルを行ない売上増を図りましたが、紙媒体のオンライン化による売上の減少をカバーするには至りませんでした。しかしながら、コスト抑制効果により、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億41百万円、営業利益は5百万円となりました。

④ビジネス・メディア事業

ビジネス・メディア事業におきましては、前連結会計年度に立ち上げた「Business Media 誠 (まこと)」内において、第1四半期連結会計期間にビジネスパーソン向け環境チャンネル「ECO誠 (エコまこと)」を開設しコンテンツの強化を図ったことで効果が出始めました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億20百万円、営業利益は30百万円となりました。

⑤人財メディア事業

人財メディア事業におきましては、人材関連サービス売上が人材市場の冷え込みとともに成長が鈍化してきておりますが、求人企業向けのタイアップ売上が堅調に推移しました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は84百万円、営業利益は22百万円となりました。

⑥ターゲティング・メディア事業

ターゲティング・メディア事業におきましては、前連結会計年度に引き続き広告主数を伸ばし、会員数も順調に増加いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1億円、営業利益は11百万円となりました。

平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月31日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は43億70百万円（前連結会計年度末比38百万円減）となりました。主な要因は、売掛金が97百万円減少、のれんが10百万円減少および投資有価証券が93百万円増加したことによります。

負債合計は3億3百万円（同1億68百万円減）となりました。主な要因は、未払法人税等が1億33百万円減少したことによります。

純資産合計は40億67百万円（同1億30百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における業績は増収減益となりました。

サブプライムローン問題等で、一部の業種によっては、企業業績悪化による広告出稿意欲の低下で予算が大きく絞り込まれたことにより、売上高が減少傾向にあります。通期連結業績予想は、平成20年4月30日に発表いたしました業績予想より大きく減少することが見込まれます。

加えて、当社グループにおけるコストの多くは人件費、事務所賃借料およびサーバー等のシステム関連の維持管理費が大部分を占めており、それらのほとんどが固定費となっております。

よって、売上高の減少がほぼ、営業利益、経常利益および四半期（当期）純利益にそれぞれ反映される構造となっております。現在、当社グループの置かれているインターネット広告市場を取り巻く環境におきまして、今後も先行き不透明感が続くことが見込まれます。

また、当第3四半期連結会計期間において取得いたしましたzoom株式会社の先行投資分を取り込むことで、一時的に減益幅が拡大することとなりました。

当社としても、引き続き営業活動を強化するとともに、コスト圧縮も実施していく方針であります。現時点における経営環境に鑑み、当初見込んでおりました連結業績予想との乖離が生じていることから、業績予想の修正を行うことといたしました。

平成21年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日、平成20年10月29日に業績修正を公表しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,245	1,111,736
受取手形及び売掛金	527,436	625,306
有価証券	949,811	1,126,153
仕掛品	1,265	1,482
その他	93,034	116,731
貸倒引当金	△53	△63
流動資産合計	2,845,741	2,981,346
固定資産		
有形固定資産	104,521	97,951
無形固定資産		
のれん	30,679	40,905
その他	149,133	144,701
無形固定資産合計	179,812	185,607
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099,830	1,006,185
その他	141,074	138,274
投資その他の資産合計	1,240,904	1,144,459
固定資産合計	1,525,239	1,428,019
資産合計	4,370,980	4,409,365
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,159	55,608
未払法人税等	48,608	182,097
賞与引当金	89,071	97,449
その他	107,842	136,940
流動負債合計	303,682	472,097
負債合計	303,682	472,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,620,711	1,600,719
資本剰余金	1,664,427	1,644,435
利益剰余金	775,402	688,877
自己株式	△906	△906
株主資本合計	4,059,634	3,933,125
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△487	—
評価・換算差額等合計	△487	—
新株予約権	8,150	4,142
純資産合計	4,067,297	3,937,268
負債純資産合計	4,370,980	4,409,365

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,634,858
売上原価	582,498
売上総利益	1,052,359
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	348,178
賞与引当金繰入額	49,405
その他	520,903
販売費及び一般管理費合計	918,487
営業利益	133,872
営業外収益	
受取利息	14,389
受取配当金	750
その他	530
営業外収益合計	15,670
営業外費用	
株式交付費	421
雑損失	261
営業外費用合計	682
経常利益	148,860
税金等調整前四半期純利益	148,860
法人税、住民税及び事業税	49,034
法人税等調整額	13,300
法人税等合計	62,334
四半期純利益	86,525

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	865,553
売上原価	300,610
売上総利益	564,942
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び手当	167,046
賞与引当金繰入額	28,420
その他	259,067
販売費及び一般管理費合計	454,534
営業利益	110,407
営業外収益	
受取利息	4,176
その他	2
営業外収益合計	4,178
営業外費用	
株式交付費	2
為替差損	214
雑損失	69
営業外費用合計	287
経常利益	114,299
税金等調整前四半期純利益	114,299
法人税、住民税及び事業税	44,345
法人税等調整額	4,500
法人税等合計	48,845
四半期純利益	65,453

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	148,860
減価償却費	38,910
のれん償却額	10,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△15,139
株式交付費	421
売上債権の増減額 (△は増加)	97,869
たな卸資産の増減額 (△は増加)	217
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,550
その他	△23,139
小計	252,387
利息及び配当金の受取額	23,137
法人税等の支払額	△179,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の純増減額 (△は増加)	226,186
有形固定資産の取得による支出	△29,396
無形固定資産の取得による支出	△26,749
投資有価証券の取得による支出	△193,313
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	39,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,562
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	112,509
現金及び現金同等物の期首残高	1,611,736
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,724,245

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	450,811	320,142	255,585	246,499	172,350	189,469	1,634,858	—	1,634,858
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	450,811	320,142	255,585	246,499	172,350	189,469	1,634,858	—	1,634,858
営業利益又は 営業損失(△)	63,525	△20,101	△34,895	62,563	46,574	16,205	133,872	—	133,872

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報
ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための
情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会
員サービス |

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	257,714	161,013	141,564	120,555	84,087	100,617	865,553	—	865,553
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	257,714	161,013	141,564	120,555	84,087	100,617	865,553	—	865,553
営業利益又は営業損失(△)	49,504	△8,441	5,297	30,491	22,228	11,327	110,407	—	110,407

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報
ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための
情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会
員サービス |

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前第2四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 売上高	1,593,547
II 売上原価	573,944
売上総利益	1,019,602
III 販売費及び一般管理費	812,800
1 役員報酬	43,001
2 従業員給与手当	300,932
3 賞与引当金繰入額	64,857
4 法定福利費及び福利厚生費	63,652
5 減価償却費	16,050
6 のれん償却額	10,226
7 賃借料	67,423
8 その他	246,656
営業利益	206,802
IV 営業外収益	16,394
1 受取利息	14,468
2 受取配当金	840
3 その他	1,085
V 営業外費用	10,168
1 株式交付費	10,160
2 その他	7
経常利益	213,028
VI 特別損失	23,981
1 投資有価証券評価損	23,981
税金等調整前中間純利益	189,047
法人税、住民税及び事業税	92,035
法人税等調整額	△6,000
中間純利益	103,012

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	189,047
2 減価償却費	27,446
3 のれん償却額	10,226
4 賞与引当金の増加額	25,162
5 返品調整引当金の減少額	△1,230
6 貸倒引当金の減少額	△3
7 受取利息及び配当金	△15,308
8 株式交付費	10,160
9 投資有価証券評価損	23,981
10 売上債権の減少額	28,516
11 たな卸資産の減少額	881
12 仕入債務の増加額	10,713
13 その他	△6,695
小計	302,898
14 利息及び配当金の受取額	4,500
15 法人税等の支払額	△172,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,248
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の純増額	△700,000
2 有形固定資産の取得による支出	△7,564
3 無形固定資産の取得による支出	△33,884
4 投資有価証券の取得による支出	△997,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,739,399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 株式の発行による収入	2,068,639
2 自己株式の取得による支出	△889
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,067,749
IV 現金及び現金同等物の増加額	463,598
V 現金及び現金同等物の期首残高	921,014
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,384,613

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	テクノロジー・メディア事業	ライフスタイル・メディア事業	エンタープライズ・メディア事業	ビジネス・メディア事業	人財メディア事業	ターゲティング・メディア事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	426,620	268,136	364,954	240,030	164,404	129,401	1,593,547	—	1,593,547
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	426,620	268,136	364,954	240,030	164,404	129,401	1,593,547	—	1,593,547
営業費用	290,483	255,985	400,699	158,043	159,366	122,166	1,386,745	—	1,386,745
営業利益又は営業損失(△)	136,136	12,151	△35,744	81,986	5,037	7,235	206,802	—	206,802

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な事業内容

- | | |
|---------------------|---|
| (1) テクノロジー・メディア事業 | 専門性の高いIT関連情報・技術解説 |
| (2) ライフスタイル・メディア事業 | 携帯、パソコン、家電、ゲーム等デジタル関連機器の製品情報ならびに活用情報 |
| (3) エンタープライズ・メディア事業 | 企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報 |
| (4) ビジネス・メディア事業 | 情報技術に関するニュース及び、ITを効率的に仕事へ活用するための情報 |
| (5) 人財メディア事業 | スキルアップや転職を希望するIT関連技術者を支援するための情報及び会員サービス |
| (6) ターゲティング・メディア事業 | IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報ならびに会員サービス |

②所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。